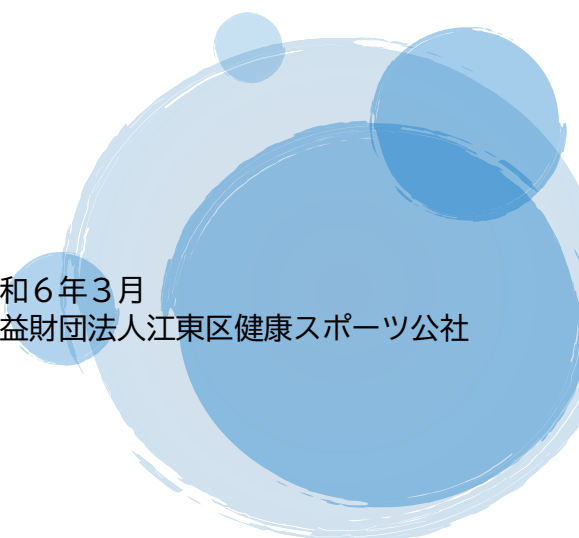




経営改善計画（改訂版）

（令和3年度～令和7年度）

令和6年3月
公益財団法人江東区健康スポーツ公社



はじめに

公益財団法人江東区健康スポーツ公社（以下、「公社」という。）は、区民の健康増進及びスポーツ振興の事業を推進し、もって健康な体力づくりを通じて地域社会の発展と豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とし、昭和62年10月1日に、江東区が基本財産3億円を出資し設立されました。そして、平成22年4月には財団法人から公益財団法人へと移行し、公益性が高く、非常に信頼のある法人として認定されています。

当公社は、健康センター及び区民体育館の指定管理者として、第4期目となる令和3年4月から5年間の指定を受けました。今後も、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る実施主体として、「江東区長期計画」や「江東区行財政改革計画」をはじめ、関係する各種計画にそった事業運営を行ってまいります。

一方、令和5年5月に5類に移行されたとはいえ、新型コロナウイルスの影響が、公社の健康増進及びスポーツ推進事業の進捗に大きな影響を及ぼしています。このような中、区からの補助金及び委託料が事業予算の8割以上を占める状況にある公社は、さらなる経費削減に努めるとともに貴重な財源を効率的に活用して、より区民ニーズに応えた事業展開とサービス向上を図らなければなりません。

公社では、平成24年3月に平成23年度から平成26年度の4か年の経営改善計画を策定して以来、これまで3年ごとに計画の見直し行っています。しかし、経営改善計画の期間が指定管理期間と合っていない等の問題もありました。

そこで、前回策定した経営改善計画の基本的な考え方を踏襲しつつ、経営改善計画と指定管理期間との整合性を図るとともに、コロナ禍後の生活様式に沿った施策や誰もが笑顔で活躍できる社会の実現に向けた施策を展開し、利用者の利便性と経営の効率化を実現するため、令和6年度から令和7年度までの2か年、本計画を延長するものです。

令和6年3月

目次

I 経営改善計画の基本的な考え方

- 1 計画策定の背景..... 1
- 2 計画の目的 1

II 財務

- 1 自立性の向上 2
- 2 コスト管理 3
- 3 収入の確保 6

III 事業

- 1 サービス向上策..... 10
- 2 安全・安心な施設運営..... 14
- 3 スポーツ振興のための事業..... 15
- 4 健康増進のための事業..... 17

IV 組織・職員

- 1 組織体制 20
- 2 人員適正配置 21
- 3 職員のレベルアップ..... 23

V 進捗管理

- 1 計画の進行管理..... 26
- 2 実績及び目標設定シート..... 27

I 経営改善計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景

公社は、区民の健康増進・スポーツ振興の事業を推進し、地域社会の発展と豊かな区民生活の形成に寄与することを目的に、昭和62年に設立されました。以来、健康センター及びスポーツ施設の管理運営を継続的に行ってきました。

平成18年から指定管理者となり、区から4期20年間の指定を受け、指定管理者制度の趣旨に則り、住民サービスのさらなる向上と経費の縮減に努めているところです。

これまで、区においては、平成23年に「江東区行財政改革計画」（平成23年度～平成26年度）を策定し、その中で区は、区民体育大会ほか、各種スポーツ事業を順次、公社へ事業移管するとともに、公社においては「経営改善計画」を策定し、効率的な区政運営を推進することが示されました。これを受け、公社では平成24年3月に「経営改善計画」（平成23年度～平成26年度）を策定し、以後3年毎に見直しを行ってきました。

前回策定時には、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定やそれに伴うスポーツへの関心の高まり、江東区スポーツ推進計画、江東区健康増進計画の策定などの大きな変化を踏まえ、経営改善計画の策定をしました。しかし、令和2年3月から感染が拡大した新型コロナウイルスにより、いまだ経験したことのないような社会経済状況の変化がもたらされ、経営改善計画で定めた事業運営ができない状況となり、コロナ禍で変化した社会状況や生活スタイルに合わせた取り組みが必要となっています。

今回策定の経営改善計画においては、まず経営改善計画の実施年度と指定管理期間との整合性を合わせるため、計画を2年間延長し、指定管理期間内の計画にするとともに、コロナ禍後の社会情勢及び区民ニーズに合わせ計画数値の変更や方針の見直しなど、所要の見直しを行いました。

2 計画の目的

(1) 健全な経営のための体質改善

公社の収入は、区からの補助金等を主たる財源としていますが、これまで以上にコスト削減に取り組むとともに、自主財源の収益力向上を図ることで、区の財政負担を軽減するとともに、公社の自立性を高めます。

(2) 区民満足度の向上

公益性と透明性を確保しつつ、誰もが安心して利用できる施設づくりや、適切なコスト管理と参加しやすい環境づくりを行い、区民の利便性の向上を図ります。

(3) スピード感ある経営の実現

多様化するニーズに柔軟かつ効率的に対応できる職員を育成するとともに、組織体制を確立します。

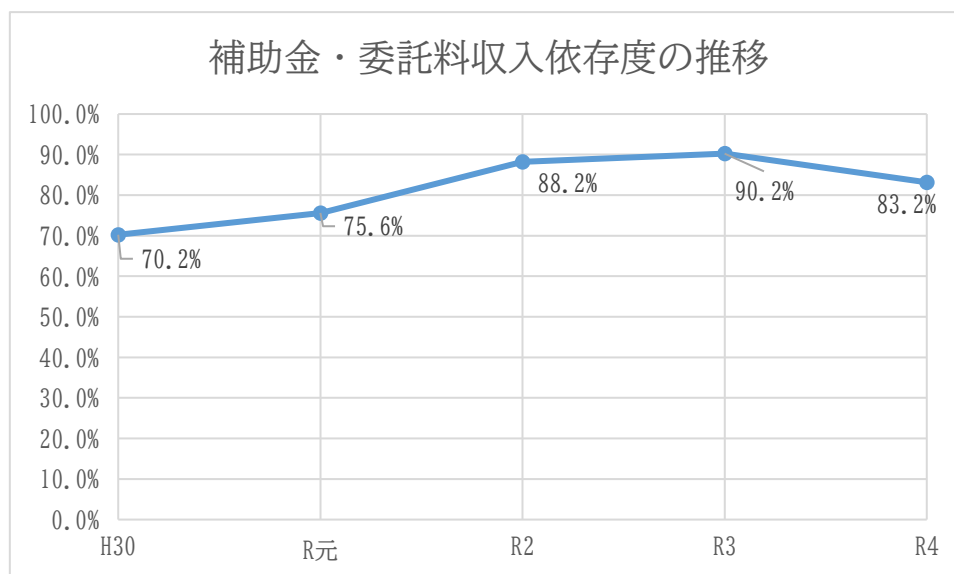
Ⅱ 財務

公社は、区からの補助金等収入を主たる財源として施設の管理運営を行っています。令和4年度決算の概況は、収入支出ともに20億5,349万4,969円で前年度に比べ1億9,077万1,292円、10.2%の増となっています。前年度より大幅な増となっておりますが、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種会場として使用していた時期や教室等の人数制限を行っていたことでコロナ禍前に比べると減となっています。

1 自立性の向上

【進捗状況と課題】

「区からの補助金・委託料収入依存度（区からの補助金・委託料÷経常収益）」は、令和4年度決算では83.2%でした。新型コロナウイルス拡大防止対策で個人利用や教室等の人数制限や体育室等をワクチン接種会場としていたため、収入が減となったことが比率上昇の主な要因です。補助金・委託料収入依存度とは、公社の通常の事業活動収入のうち、区からの補助金・委託料が占める比率で、公社の自立性を示す指標です。社会的な状況の変化による変動はあるものの、この指標に焦点をあて継続的に比率の低減に努める必要があります。



【今後の方向性】

利用者数の増を目指すとともに、必要経費を最低限に抑え、新たな収入をさらに確保することで補助金等収入の縮減を図り、補助金・委託料収入依存度は、75.0%以下を目指します。

【具体的な取り組み】

- ・定員の増等により、利用者数をコロナ禍前の水準に戻すことや、消耗品・備品類の効率的調達等により必要経費を最小限に抑えること、附帯設備の有料化などにより収入の確保に努めます。

【実績及び目標】

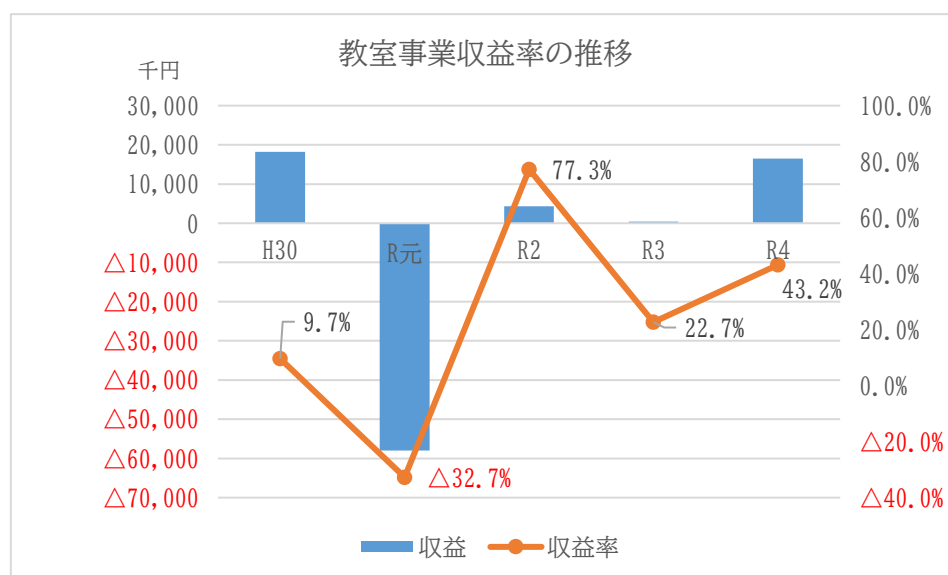
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助金・委託料収入依存度	90.2%	83.2%	80.0%	77.5%	75.0%

2 コスト管理

(1) 教室事業の収支について

【進捗状況と課題】

令和4年度、5年度と一部の子ども教室の受講料の値上げを実施するなど、適正化に努めました。しかしながら、子どもや高齢者向けの教室事業については、まだまだ政策的に受講料等を安価に設定していることから赤字となっている教室があります。コロナ禍で落ちてしまった、子どもの体力低下への対応や高齢社会の進展に伴うロコモ予防等から、子ども・高齢者の利用を促進することも必要であり、双方の観点から受講料等の適正化をさらに進める必要があります。



※令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の影響

【今後の方向性】

事業運営経費の削減に努めるとともに、教室事業等の収支構造の改善を図ります。教室受講料については、この間も改定をしてきましたが、今後の公社の収支状況、社会情勢も踏まえながら、適正な受講料設定の検討を継続して行っていきます。

【具体的な取り組み】

- ・「自主事業の改善に関する要綱」に基づき、毎年実施している「事業検証対策委員会」において事業収支や受講料設定などを検証し、必要な対策を講じるとともに、継続的な改善を図ります。
- ・自主事業の収入余剰金の財源充当の検討を行います。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
教室事業収益率	22.7%	43.2%	37.6%	20.0%	20.0%

(2) 事務費

【進捗状況と課題】

これまで、各施設で個別に契約していた傷害保険、トレーニング機器等のリース契約及びパソコン等について、一括契約することで、事務効率化・経費節減を図ってきました。今後、委託契約等について、仕様、競争入札等の見直しによるさらなる事務経費の削減を検討するとともに、システムの導入により事務の効率化を目指す必要があります。

【今後の方向性】

物品等の一括調達による効率化をさらに進めるほか、各施設に分散して存在する事務等を標準化・集約するなど、簡素化・効率化を図ります。契約では、区で導入している希望型指名競争入札の導入など、競争性の確保に努めます。さらに、単独システムであった、会計と給与システム及び未導入であった勤怠管理システムが連携したシステムを導入し、事務の効率化を図ります。

【具体的な取り組み】

- ・令和6年度の契約より、希望型指名競争入札を導入し、事務経費の削減を図ります。
- ・勤怠管理、人事管理、会計及び給与等が連携したシステムを令和6年度中に導入し、事務効率化を積極的に進めます。

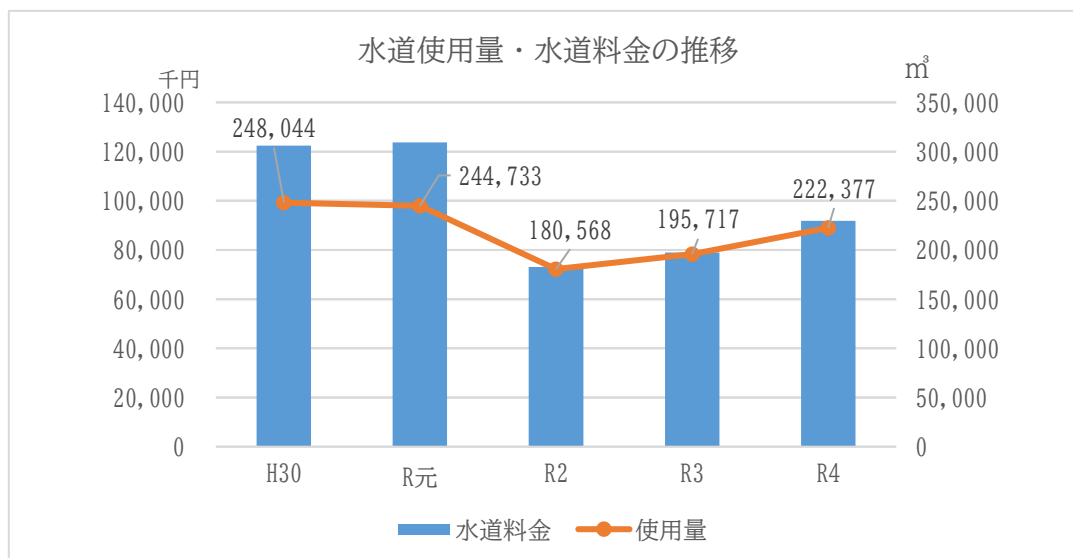
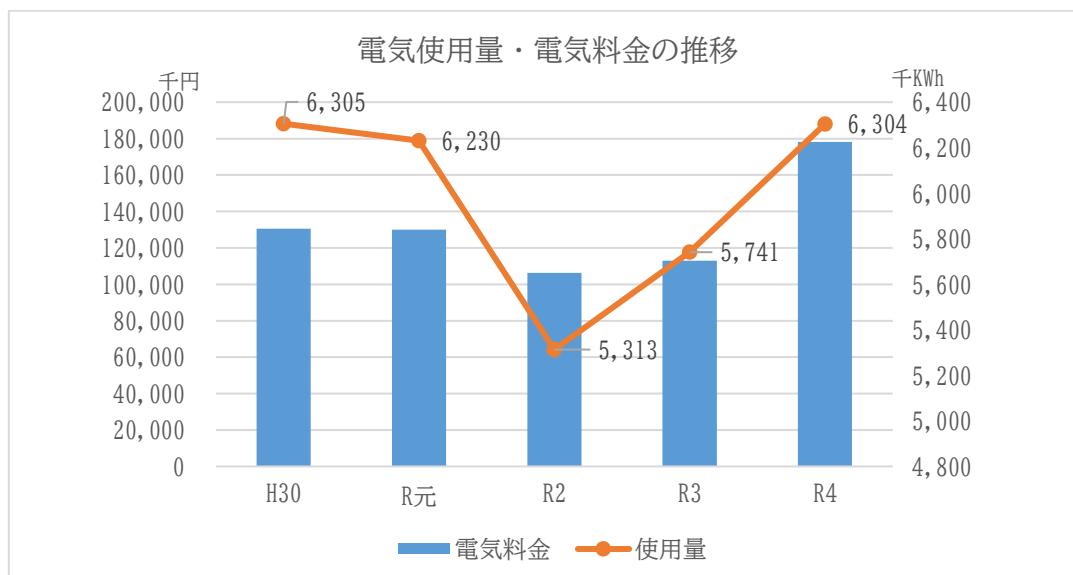
【実績及び目標】（○…実施・導入）

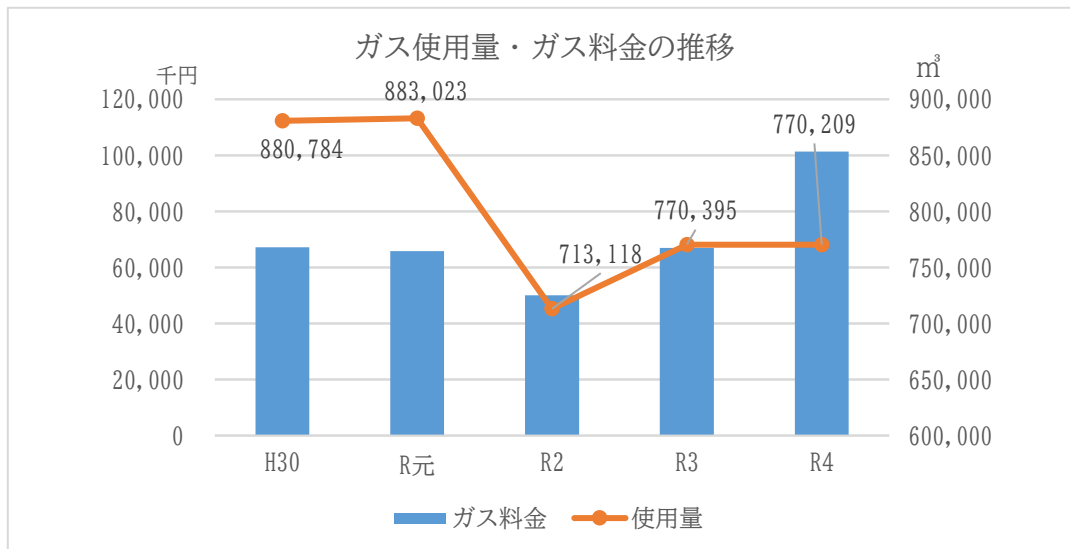
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
OA機器の一括調達	—	—	○	継続	継続
勤怠管理システム	—	—	—	○	本格運用
電子決裁システム	—	—	—	○	本格運用

（3）光熱水費の節減について

【進捗状況と課題】

日々の節電等については、利用者の安全性、利便性を損なわない範囲でこまめな消灯等、節減に努めています。過去5年間の光熱水使用量の推移をみると休館やワクチン接種会場になっていた期間は、大幅に減少しました。今後は、利用者数も増加してくる見込みであり、一層の節減に努める必要があります。





【今後の方向性】

利用者の安全性を考慮した上で、日常の節電や節水等を継続して行います。また、施設維持管理費の削減を図るため、区の改修計画に合わせた予防保全計画の進捗管理を行います。

【具体的な取り組み】

- ・照明の間引きや消灯及び空調の設定温度を政府推奨値（夏季28℃・冬季20℃）に近づけるなど、利用者に影響のない範囲で日常的に光熱水費削減に取り組みます。
- ・空調、プールろ過設備等の経年劣化による効率低下や機器への負担を軽減するため、各機械設備のメーカーや保守点検業者と協力して、消耗品の交換スケジュールを作成し、修繕履歴や施工会社等の記録をデータベース化し、適切な時期に必要な交換等を行います。

3 収入の確保

「区からの補助金・委託料収入依存度」は新型コロナウイルスの影響により、80%を超えています。補助金、委託料を除く主な収入手段は、自主事業収入、利用料収入、広告収入、助成金収入、自動販売機設置による手数料収入等ですが、さらに様々な収入手段の確保が必要です。また、区の施設使用料等が改正され原則20%引き上げられましたが、特例措置が延長され続けていますが、令和7年4月より条例上の料金となります。

(1) 自動販売機設置に関する事業

【進捗状況と課題】

令和3年に、飲料自動販売機の企画提案方式（手数料率、取扱商品）により設置業者を選定して、各施設に計37台の飲料自動販売機を設置し、令和4年度の実績は、手数料収入8,

919,983円（総収入の約0.43%）となっています。令和5年も同様に飲料自動販売機の企画提案方式（手数料率、取扱商品）により設置業者を選定し、各施設に計37台の飲料自動販売機を設置しています。

アイス自動販売機については、令和4年に企画提案方式（手数料率、取扱商品）により設置業者を選定して4施設に計5台のアイス自動販売機を設置し、令和4年度の実績は、手数料収入1,623,855円（総収入の約0.08%）となりました。

今後も、設置業者と連絡を密にし、取扱商品の充実など利用者ニーズに対応して収益増を図る必要があります。

【今後の方向性】

引き続き、2年間に1回の企画提案（手数料率、取扱商品等）により設置業者を選定し、手数料収入の増加を図ります。さらには、適切なグルーピング等の検討により、手数料収入の増加を図ります。

【具体的な取り組み】

・令和7年3月に飲料の自動販売機の企画提案方式により、令和7年4月から令和9年3月までの設置業者を選定します。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
自動販売機 手数料収入	7,029,860円	10,543,838円	11,400,000円	11,100,000円	11,200,000円

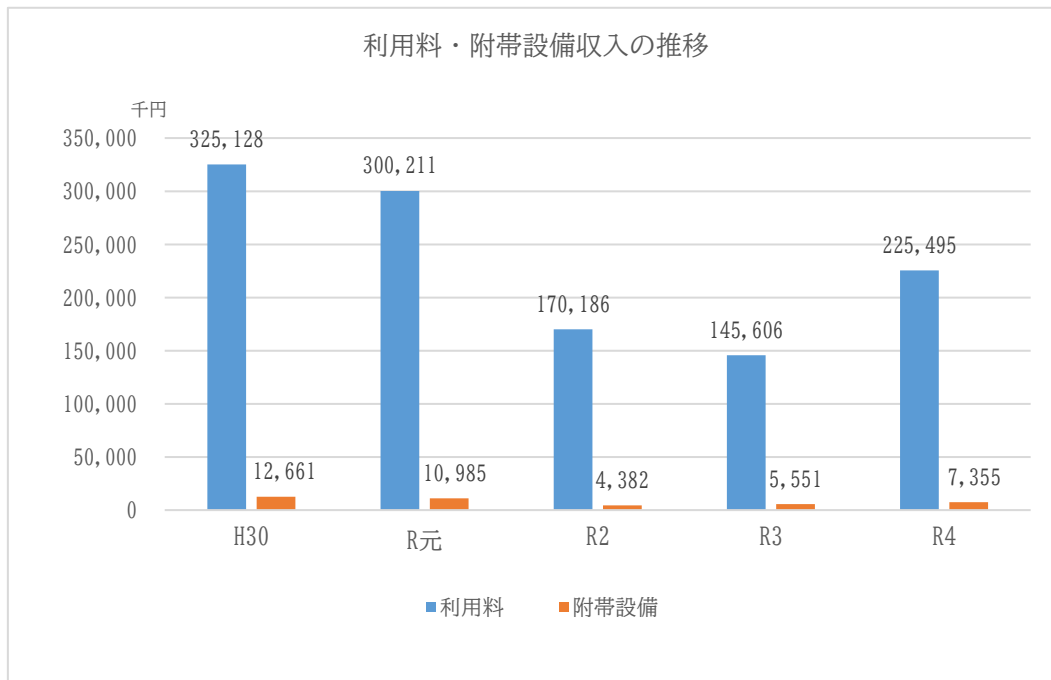
（2）施設利用料の増徴・貸出物品の有料化の拡大

【進捗状況と課題】

施設利用料、附帯設備利用料については、「施設の利用料金に関する規程」及び「附帯設備等の利用料金に関する要綱」に基づいて徴収しています。

収入確保策として、令和5年7月より利用料金の増徴規程を整備しました。さらには、令和5年6月に附帯設備の一部有料化も行いました。

今後も、経費削減や事務効率化に努めることを前提に、収入確保について今まで以上に積極的に検討・実施していく必要があります。



【今後の方向性】

収入確保の取り組みとして、有料附帯設備の拡大、利用者ニーズに沿った柔軟な貸出しを検討していきます。

【具体的な取り組み】

- ・団体利用時の利便性向上を図るとともに収入確保のため、スポーツ用具等附帯設備の有料貸出しの拡大を検討します。
- ・団体貸切の時間区分やコート貸出しについて、利用者ニーズに沿った柔軟な貸出しを検討し、利用率向上と収入確保を図ります。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
附帯設備収入	5,551,070円	7,354,560円	8,000,000円	7,500,000円	7,500,000円

(3) 広告収入

【進捗状況と課題】

公社情報紙「フィットこうとう」に広告枠、公社ホームページにバナー広告枠を設け、広告掲載料を徴収しています。また、令和2年度から、各施設内にデジタルサイネージを設置し、広告を掲載することで広告掲載料を徴収しています。

令和4年度の実績は、2,402,400円（総収入の約0.12%）です。新型コロナ

ウイルスの影響もあり、広告数は減少傾向にありましたが、地道な営業活動等により少しずつ上向いている状況です。

【今後の方向性】

積極的な営業活動を展開し、新たな広告主の確保に努め、収入の増加につなげていきます。

【具体的な取り組み】

- ・企業に対して地道に営業活動を行うとともに、広告価値を高めるために利用者数の増等に取り組む等、広告掲載料の適正化及び広告掲載数の増を図ります。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
広告収入	862,400円	2,402,400円	2,937,400円	3,500,000円	4,000,000円

(4) 助成金の活用

【進捗状況と課題】

令和4年度に、節電プログラムの助成金及び特定求職者雇用開発助成金を、令和5年度は、スポーツ活動推進事業助成金を活用しました。

助成金等の活用については、情報を入手することが大事であり、情報を手に入れる方策を検討する必要があります。

【今後の方向性】

スポーツ活動推進事業助成金については、さらに活用できるよう項目の追加を検討します。助成金の情報収集については、全職員がアンテナを張って情報を入手できるよう検討します。

【具体的な取り組み】

- ・フィットこうとうの経費だけでなく、スポーツ教室、スポーツ大会等の開催に係る経費について、スポーツ活動推進事業助成金の活用を検討します。
- ・職員提案ポストの項目に「助成金の活用」を入れ、全職員がすぐにアイデアを出せるよう進めていきます。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
スポーツ活動推進事業助成金等	—	400,000円	3,441,000円	7,400,000円	7,400,000円

(5) 資産の運用管理

【進捗状況と課題】

令和3年度以降は、安全性や流動性の観点から、基本財産については短期間の運用を行っていましたが、金利が低い水準のため運用収入も低調でありました。

課題としては、メガバンク中心の運用から利益率の高い銀行への運用替や債券の運用なども検討する必要があります。

【今後の方向性】

財産の種類別に運用方針を定め、効果的な運用収入を目指します。さらに、債券の運用についても検討を始めます。

【具体的な取り組み】

- ・令和5年度中に運用方針を定め、それに基づいて令和6年度以降の財産運用を行います。
- ・令和7年度に、債券での長期運用を検討し、8年度からの運用を目指します。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
資産運用益	25,691円	24,208円	24,000円	100,000円	200,000円

Ⅲ 事業

公社は、指定管理者として、区の各種計画に沿った事業を効率的・効果的に展開していかなければなりません。そのため、区民ニーズを的確に捉え、利用者サービスの向上に努めるとともに、各種事業の充実を図り、江東区スポーツ推進計画にある「する」・「みる」・「支える」スポーツ環境の充実に努めていきます。

また、健康センターは、「江東区健康増進計画」、「江東区がん対策推進計画」、「江東区食育推進計画」（以下「江東区3計画」とする。）の中で定めている目標の達成に向け、地域施設や各団体及びスポーツ施設との連携強化を図ります。

1 サービス向上策

(1) 利用者アンケートの実施

【進捗状況と課題】

各種教室やイベント開催時に、参加者を対象にしたアンケート調査を行っており、アンケート内容を分析し、利用者ニーズを取り入れた事業展開等に反映しています。令和4年度に、利用者以外のニーズ把握のため、新型コロナウイルス感染症ワクチン集団接種会場での待

ち時間を活用したWEBアンケートを実施しました。令和5年度には、施設利用者向けのアンケートを全施設で実施し、利用者ニーズを取り入れた施設運営を行っています。

アンケートでは、Googleフォームを活用したアンケートを実施し、利用者が回答しやすい工夫を行いました。

【今後の方向性】

各種アンケートについて、現在実施している方法以外にも手軽に回答できる方法等を検討し、回収率の向上を図るとともに、区民ニーズの把握のため、随時、実施します。

また、アンケート結果をデータベース化し、集計・分析を容易に行えるようにして事業展開に反映させ、公社HPへ掲載し、利用者の満足度向上を図ります。

【具体的な取り組み】

- ・各種教室やイベント開催時に、WEBアンケートを導入します。
- ・LINE等の新たなアンケート方法を検討し、現在実施している方法以外による健康・運動に関するアンケートを実施します。

【実績及び目標】（○…実施・導入）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
WEB・X・LINE アンケート	○	○	○	○	○

（2）顧客満足度調査等の実施

【進捗状況と課題】

外部機関による顧客満足度調査を令和4年度に実施しました。これまで数年毎に、調査を実施し、調査結果を施設運営や事業展開に反映させています。

令和4年度調査結果の要約として、全体的な満足度は前回より低くなっていますが、コロナ禍の影響によりワクチン会場等の施設利用等制約があるなか、「まずまずな評価」でありました。しかしながら、個々に見ればばらつきがあり、「プログラムの頻度や提供数」、「プログラムの内容」はコロナ禍の影響で大幅に低下した一方、「施設管理・清掃」、「附帯設備の種類」、「職員の電話対応」、「インターネット媒体の利用」等の8項目は満足割合が増加するなど、コロナ禍でも出来ることをやっている成果が、総合的な満足度が90%以上となり、高いものとなっています。一方、「混雑状況等の情報提供」、「物品販売の充実」、「自販機の種類」、「駐車場・駐輪場の使いやすさ」については、不満足とやや不満足を合わせると20%以上あり、対応する必要があります。

【今後の方向性】

令和5年度以降、顧客満足度調査で明らかになったニーズや課題について改善をし、毎年

実施の施設アンケートで改善の状況を調査しながら、サービス向上に努めるとともに、利用者本位の体育施設を目指します。

【具体的な取り組み】

- ・一斉休館日の取扱いについて検討します。
- ・物品販売の内容の充実や、自動販売機の種類等について検討します。

【実績及び目標】 (○…実施・導入)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
顧客満足度調査	—	○	改善	改善	改善

(3) 第三者評価の実施

【進捗状況と課題】

指定管理者制度導入を機に、外部機関による第三者評価を定期的に行っています。令和5年度に実施し、第三者の客観的な評価を受け、公の施設として管理水準の向上に努めています。令和5年度評価結果の課題として、「広報活動の強化」、「サービス向上に係る施設間の情報連携」、「多文化共生への取り組み」、「個人情報への取組強化」などが挙げられました。

【今後の方向性】

課題として挙げられた事項の改善に努め、公の施設として、管理水準の向上に繋げていきます。

【具体的な取り組み】

- ・広報戦略プランを策定し、広報活動の強化を行います。
- ・HPや施設案内などについて、外国語版の作成や、やさしい日本語の使用を行います。

【実績及び目標】 (○…実施・導入)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
第三者評価	—	—	○	改善	改善

(4) 広報の強化

【進捗状況と課題】

スポーツ施設や健康センターで実施している教室や施設に関する情報の入手方法は、公社広報紙「フィットこうとう」と区報の2媒体で5割を超えていますが、ICTの利活用が高まる中、利用者が公社の情報を入手する媒体のうち、ホームページやSNSなどの割合が年々高まっています。

現状は、各施設でX(旧Twitter)やLINE等により情報提供を行っていますが、今後は様々なチャンネルを活用した、より積極的で戦略的な広報を展開する必要があります。

【今後の方向性】

広報戦略プランを策定し、それに基づき、公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージによる事業案内等の動画配信や、LINE公式アカウントによるプッシュ式の情報提供、リッチメニューを活用した積極的な広報活動を展開し、利用者の拡大を図ります。

【具体的な取り組み】

- ・令和6年度中に広報戦略プランを策定し、効果的・効率的な広報を実施します。
- ・時代に合ったツールを活用し、イベントや教室、一般公開の案内、また、利用(混雑)状況などを積極的に情報発信します。
- ・幅広い対象の方に、効率的で効果的な情報提供を行うとともに、X(旧Twitter)やLINEの登録者数の拡大を目指します。
- ・ホームページは、スマートフォン対応、多言語、やさしい日本語自動変換等、より情報が容易に入手できるよう更新します。

【実績及び目標】(○…実施・導入)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
X(旧Twitter) フォロワー数	9,700人	11,800人	13,000人	15,000人	18,000人
LINEによる 情報発信数	—	70,500通	112,000通	120,000通	125,000通
広報戦略プラン	—	—	—	○	—

(5) 利用者の利便性向上

【進捗状況と課題】

スポーツ教室等受講者の「オンラインでの申込み・決済」への需要が高まる中、平成31年度から教室のWEB申込みシステムを導入しましたが、受講料の支払いについては、受付窓口で現金のみの取扱いとなっています。また、個人利用の利用券は券売機で販売していますが、令和2年度からスポーツセンターの券売機の一部について、電子マネー(交通系)決済を、令和5年10月より、スポーツ会館を除く3施設の駐車場でキャッシュレス決済を導入しています。

課題としては、オンライン決済や口座振替など、利用者が施設に来なくても支払える方法を検討する必要があります。

【今後の方向性】

令和6年度より、キャッシュレス決済を拡充し、料金等の収納方法の多様化を図り、利用者の利便性向上を図ります。

【具体的な取り組み】

- ・令和6年度より順次、券売機のキャッシュレス決済を拡充。窓口については、新規にキャッシュレス決済を導入します。
- ・口座振替による決済の導入を検討します。

【実績及び目標】（○…実施・導入）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
オンライン決済	—	—	—	—	○
口座振替による決済	○	○	○	継続	継続
電子マネー決済	○※1	○	○※2	○※3	順次拡充

※1 券売機の一部に順次、交通系IC決済を導入

※2 駐車場にキャッシュレス決済を導入

※3 券売機は入替時に順次電子マネー等を拡充、窓口にキャッシュレス決済を導入

2 安全・安心な施設運営

【進捗状況と課題】

災害時等に備え、緊急時対応マニュアル及び緊急連絡網等に基づく対応体制を整えています。また、消防計画等に基づく各種訓練を定期的に行い、対応能力の向上と職員の役割の周知徹底を図っています。

各施設では、施設内の定期巡回等による安全管理、日常点検及び定期点検を実施し、施設全体にわたった安全対策を講じています。また、令和5年度に、危機管理マニュアルの策定及び事業継続計画の見直しを行いました。

障害者等、すべての人が安心して施設利用できるよう、東京都障害者スポーツ協会の協力を得て、「障害者のスポーツ利用の促進研修」の実施や施設でのバリアフリー化についてアドバイスいただくとともに、公社内のプロジェクトチームでの検討等を通じて、制度的なバリアフリーや意識上のバリアフリーに努めてまいりました。

各種対応マニュアルを常に最新の状態にし、起こりうるリスクへの予防に努め、万が一の事態が発生した場合における対応に、万全の準備をしておかなければなりません。

【今後の方向性】

今後も、職員一人ひとりが危機管理意識を常に持ち、日頃の安全管理を徹底します。また、区や警察署等関係機関との連携を図り、組織的な対応をさらに強化し、危機管理体制を確立します。

障害者等、すべての人に安心して施設を利用してもらえるよう、区や関連団体と連携して施設のバリアフリー化等を行っていきます。

【具体的な取り組み】

- ・各種対応マニュアルを更新し、常に最新の情報に基づくものにしていきます。
- ・施設の安全管理や不当要求、利用者対応について研修を継続的に実施し、職員の危機管理意識の向上を図ります。
- ・誰もが安心して利用できるよう、盗難及び盗撮等のトラブル防止対策を徹底します。
- ・施設内の定期巡回や日常点検・定期点検を徹底し、災害等に備えた防災・避難訓練を継続して実施します。

【実績及び目標】（○…実施・導入）

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
危機管理基本 マニュアル策定	—	—	○	—	—
危機管理研修	5回(種)	5回(種)	5回(種)	5回(種)	5回(種)
事業継続計画 (BCP) 見直し	—	—	○	—	—

3 スポーツ振興のための事業

(1) 各種教室・事業の展開

【進捗状況と課題】

新型コロナウイルス感染症により、各種教室等では中止や定員の縮小をしており、現在でもコロナ禍前の6割程度となっております。

今後については、各教室について定員の拡大を進めることや、コロナ禍で離れてしまった利用者を魅力ある教室で集客し、コロナ禍前の水準に戻すことが課題です。

さらには、コロナ禍で培った施設外でのウォーキング教室事業等の充実に努めることが必要です。

【今後の方向性】

各種教室について、現在のライフスタイルに合うような魅力あるコンテンツにすると

もに、ターゲットを絞った教室展開を行っていきます。

【具体的な取り組み】

- ・子育て世代や働き盛り世代など、世代にあった教室事業を提供します。
- ・施設敷地内や屋外空間を活用したヨガ、ピラティス、ウォーキング等で、運動機会を提供します。
- ・オンラインでのヨガ教室等のプログラムを開催します。
- ・施設間の連携を強化し、公社全体で魅力ある事業を提供します。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
屋外開催事業	3事業	12事業	14事業	12事業	10事業
オンライン事業	5事業	3事業	1事業	1事業	1事業

(2) 東京2020大会レガシーの創出

【進捗状況と課題】

東京2020大会は、無観客開催であり、スタジアム等でスポーツの素晴らしさや世界中のトップアスリートたちの素晴らしい技術や精神を感じることはできませんでしたが、熱い戦いやアスリートと交流できる機会、ボランティアとして活動する機会となりました。各施設においては、その後、江東区実施競技の体験会やトップアスリートを招いたイベントを開催し、大会をレガシーとして残す取組みを行いました。

レガシーを一過性のものにせず、多くの競技会場も残る本区では、そのレガシーを最大限に生かし、区民生活の向上、スポーツの充実に更に努める必要があります。

【今後の方向性】

今年のパリオリンピック・パラリンピック等で、区内でも多くの選考大会が行われており、さらには、大会での活躍により区民のスポーツ関心度を高めることや子どもたちが生涯に渡ってスポーツに親しむためのきっかけづくりとなります。区内で運動を日常のものとする取組みや、スポーツを支える取組等を支援し、今後もレガシーとして区民がスポーツに参加しやすい環境づくりに取り組めます。

【具体的な取り組み】

- ・世代や性別、障害の有無にかかわらず、スポーツが体験できる「みんなでスポーツフェスタ」を今後も継続的に開催していきます。
- ・競技スポーツの推進を目的とした3×3バスケットボールの大会を開催します。
- ・スポーツボランティアの取組みを進め、スポーツを支える人を支援します。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
レガシー創出事業	4事業	5事業	8事業	※	※

※オリパラ関連事業は継続するも、「レガシー創出事業」というくくりは撤廃予定のため。

4 健康増進のための事業

健康センターは昭和62年に、「区民の健康の保持増進及び健康体力づくりの普及啓発を行い、健康で快適な区民生活の向上に寄与するため」に設置されました。健康センターでは他のスポーツ施設と異なり、区民の健康維持増進に重きを置いた事業展開をしています。特徴的な事業として、健康度測定やリハビリ事業等が挙げられます。この事業は、医師や理学療法士に事業実施へ参画・従事してもらい、より安全で効果的な指導を行っています。また、江東区が策定した「江東区健康増進計画（第二次）」「江東区食育推進計画（第三次）」「江東区がん対策推進計画（第二次）」を踏まえ保健所と連携しながら取り組んでいきます。

健康センターでは、新型コロナウイルスの影響を受け、事業を実施していた4階研修室が保健所執務室として現在も活用されており、事業の中止や縮小を余儀なくされています。健康度測定やリハビリ事業は再開しましたが、教室事業は出張教室で規模を縮小し実施しています。その中でも、令和6年度から、江東区より「こうとう健康チャレンジ」の委託を受けるなど、江東区3計画の推進に向けて区や地域と連携して進めていきます。

（1）地域連携の強化

【進捗状況と課題】

区民館や図書館等での出張栄養相談や出張教室等を開催しているほか、地元企業のイベントスペースを会場とした、体力測定会や発表会等を行い地域との連携を図っています。さらには、リハビリ事業で地域の大学と連携するなど、コロナ禍で制約があった地域との連携を少しずつ回復させている状況です。

課題としては、地域住民や地域団体に向けた事業や、地域と連携・協力した事業が少ないため改善する必要があります。

【今後の方向性】

ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、スポーツ施設と連携をより強化し、幅広い対象の健康づくり事業を行っていくとともに、地域住民・組織向けの事業の充実や地域資源を活用した事業展開を図っていきます。

【具体的な取り組み】

- ・近隣幼稚園等との連携を図り、1階ホールを活用した事業を実施します。

- ・地域団体等から、講師派遣や実施会場の提供等の協力を得て、地域資源を活用した事業の実施を行います。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
近隣幼稚園等との連携	2件	2件	3件	2件	2件
地域団体等連携事業	2件	3件	6件	6件	6件

(2) 江東区3計画の目標達成に向けた取り組み

【進捗状況と課題】

健康増進事業としてはがん予防などをテーマに健康講演会を毎年実施しており、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン配信や公式YouTubeチャンネルでの配信を行い、健康づくりへの意識啓発を行ってきました。また、健康の保持増進に関する事業である、健康度測定・運動実技指導・健康づくり講座・リハビリ事業等については、コロナ禍における休止期間等があったものの、現在は規模を縮小するなどして行っています。

課題としては、保健所との連携が少なく、江東区3計画関連事業を拡充する必要があります。

【今後の方向性】

事業内容や実施手法等の充実を図り、関連事業の充実や事業参加者数を増やす取組みを強化し、「江東区3計画」の目標達成に向け事業を進めていきます。

【具体的な取り組み】

- ・健康講演会はオンラインや対面、オンデマンド配信等、講演会のポテンシャルを活かした実施手法を検討します。
- ・地域と連携し、事業のサテライト開催や出張相談教室の充実を図ります。
- ・こうとう健康チャレンジの実施により、区民の運動習慣の定着につなげていきます。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講演会等(オンライン含む)事業	4回	4回	4回	4回	4回

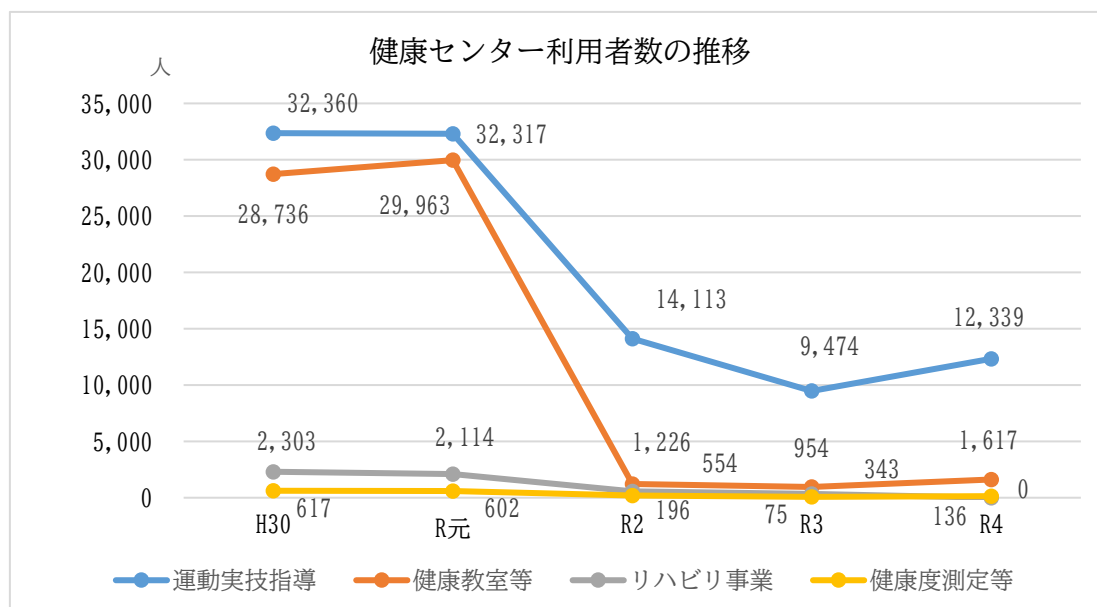
(3) 健康増進のための普及啓発への取り組み

【進捗状況と課題】

コロナ禍前の健康度測定の受診者数は、年間600人程度で推移していましたが、保健所機能強化のため施設的な制約や感染対策で測定を中止していた時期などがあり、令和5年

度は200人程度です。健康教室事業についても、施設的な制約等により、利用者が減少している状況です。その中で、利用者の利便性向上のため、令和5年度に健康増進施設の認定と指定運動療法施設の指定を受け、医療費控除の対象施設となりました。

課題としては、健康度測定は再開されましたが、まだ測定待機者が多く、新規利用者が少ないことや、健康センターのサービス内容の区内全域への周知が足りないため、事業参加者が少ないことの解消が必要です。



【今後の方向性】

今後は、健康度測定含めてコロナ禍前の状態に戻すことやコロナ禍で実施した出張教室やオンライン講演会など、区有施設以外も含めて施設外事業の実施及び多様な事業手法を検討していきます。

広報でもSNS等を積極的に活用し、高齢者だけでなく様々な年代に活用される施設にしていく必要があります。

【具体的な取り組み】

- ・オンライン栄養相談の実施や、簡易版健康度測定の検討を行います。
- ・公式YouTubeチャンネルや公式LINEアカウント、(旧Twitter)等を活用した周知・広報を今まで以上に展開します。

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
健康づくり講座	4講座	3講座	3講座	4講座	4講座

IV 組織・職員

指定管理者の第3期には、区から区民体育大会等の事業移管が行われ、令和2年度から体育協会事務局の事務が区から移管されました。第4期では、区からの事務移管は現状ありませんが、令和5年度より地域部活動支援、令和6年度よりこうとう健康チャレンジの委託を受けるなどの業務量の変化がありました。コロナ禍後の、スポーツ需要の高まりや区からの委託事業等に加え、社会状況や業務量の変化に伴い、組織をより効率的でタイムリーに動ける集団にする必要があります。

今後、経営改善に取り組むにあたり、事務の効率化を図るだけでなく、職員の能力を活かし、意欲を向上させて組織を活性化させるためには、運営体制の再編が必要不可欠です。

また、利用者増のために利用者に届く広報の重要性が増してきているため、公社を挙げて広報を強化させる活動に取り組める組織体制の検討が必要です。

1 組織体制

(1) 効率的な運営体制の構築

【進捗状況と課題】

公社は、事務局以下、管理係、健康センター、スポーツ会館及び5スポーツセンターの8系の体制となっています。区より事業移管された区民体育大会、墨東五区大会、少年少女スポーツ教室及び体育協会事務局の事務等は、事業担当係長及び各施設が担当を分担しています。また、ここ数年、欠員補充により新規採用職員が多く入社していますが、若手職員の人材育成や事務の標準化等が依然として課題となっています。

<区から公社への移管事業の状況>

年度	移管内容
平成23年度	区民体育大会（屋内実施競技）を移管
平成24年度	墨東五区大会（屋内実施競技）を移管
平成25年度	少年少女スポーツ教室を移管
平成26年度	区と公社の役割の明確化を協議
平成28年度	区民体育大会（屋外実施競技）を移管 墨東五区大会（屋外実施競技）を移管
令和2年度	体育協会事務局を移管

【今後の方向性】

区から委託等された事業を円滑に遂行するとともに、多様化するスポーツ需要に適切に対応するため、組織の再編成を検討します。

【具体的な取り組み】

- ・各施設に分散して存在する事務、システム、購買等の共通事務を集約するなどして、簡素化、効率化を検討します。
- ・広報を強化するため、事務局に広報担当係の設置を検討します。

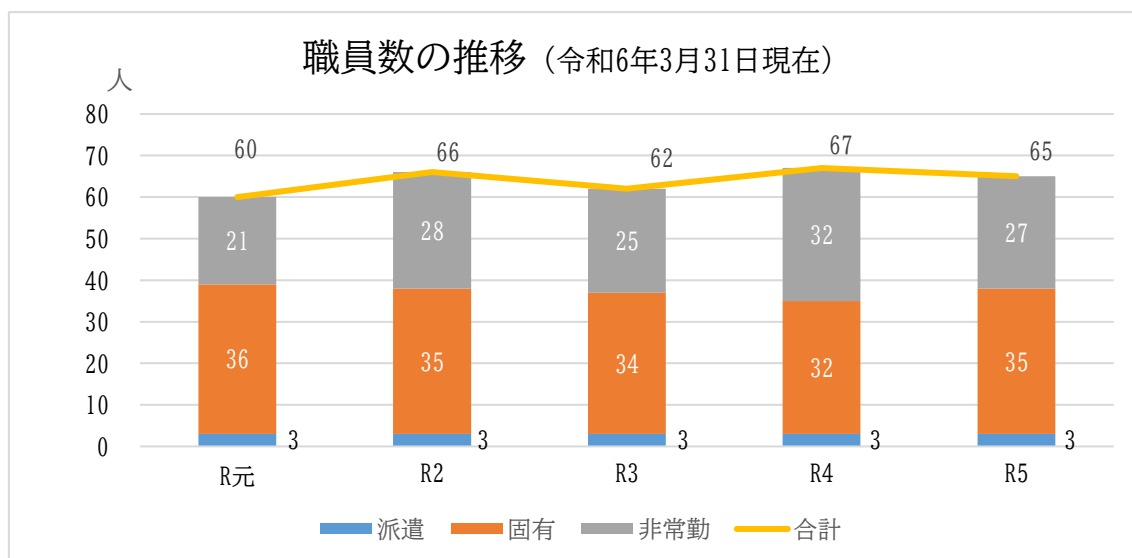
2 人員適正配置

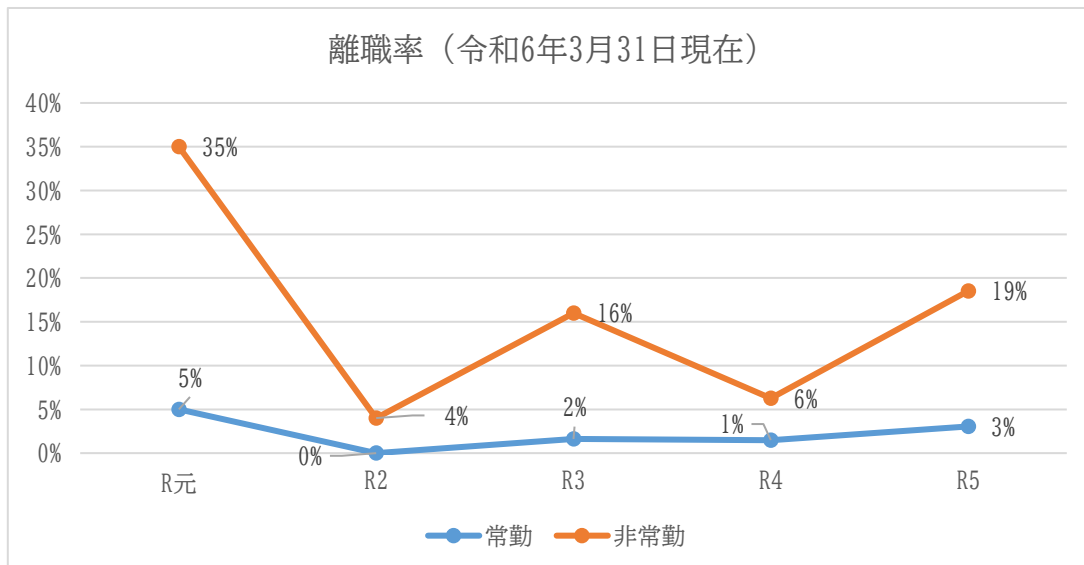
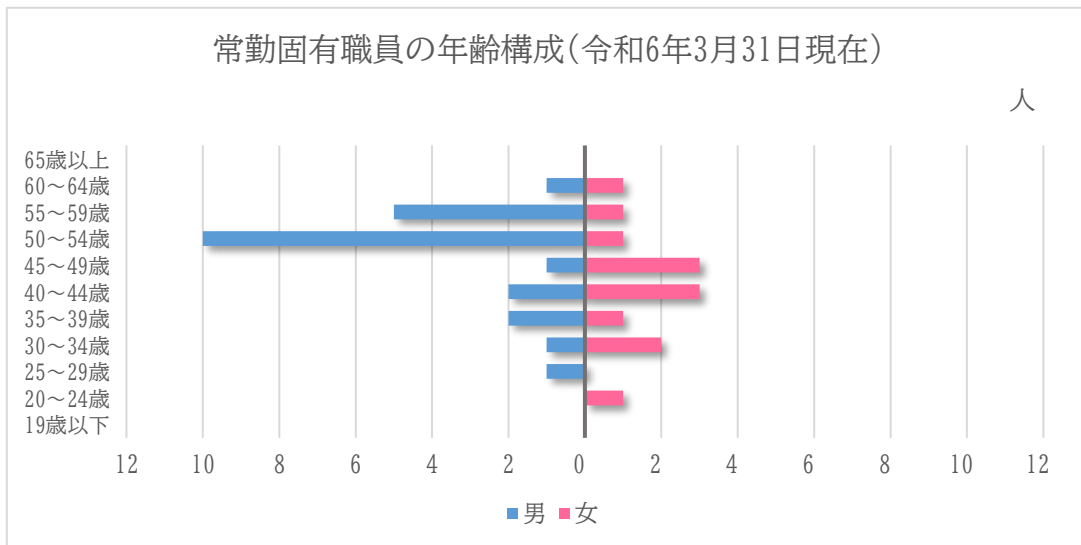
【進捗状況と課題】

昭和62年10月の公社設立以降、受託施設の増加に伴い公社固有職員の採用を随時行ってきました。しかし、平成12年度以降は深川北スポーツセンターの新規開設がありましたが、固有職員の増員採用せずに職員配置の見直しなどにより対応してきました。

また、人件費を抑制する観点から、定員の適正化を図り、平成15年度から3か年にわたって8名の常勤職員の削減を行ってきました。平成26年度以降は、欠員補充として新規採用を行っていましたが、令和6年度は健康センターの事業拡大のため新規採用を行いました。

現在のスポーツ施設の管理運営は、常勤職員4名、非常勤職員4名を基本配置とし、応援体制による緊急時のバックアップ体制を構築しています。





【今後の方向性】

事業や広報の強化を行うための組織体制の見直しや、役割に応じた適切な人員配置を行うことで、適正な人員による効率的な施設運営を行います。

【具体的な取り組み】

- ・ 事業運営や広報体制の強化のため、必要な組織体制について検討します。
- ・ 新規採用職員を含む、若手の育成を担う中堅人材の育成に努めます。
- ・ 固有職員のモチベーション向上のため、公社における管理職昇任選考を計画します。

3 職員のレベルアップ

(1) 職員研修

【進捗状況と課題】

公社では、職員の能力向上・意識改革を目的とした研修を計画的に実施し、職務に応じた施設の安全管理や事業開発、法人運営等に係る専門知識の習得を図っています。

令和3年以降は、コロナ禍で集合研修が難しい中、接遇や不当要求等の対応研修のほか、談合防止研修や人事評価研修などの実務的な研修等をオンライン等も含め工夫して行ってきました。また、プールの安全管理のための研修は毎年研修を行っています。

課題としては、広報等の強化を図るため、個別専門的な研修を実施する必要があります。

【今後の方向性】

経営改善やサービスの向上を図るためには、職員の育成、自発的な業務改善意識の高揚、組織の活性化が不可欠です。様々な研修を行うなど、組織の活性化及び人材の育成を推進し、組織の風土改革を行います。

【具体的な取り組み】

・研修プログラムの充実を図り、職員の能力開発と意識改革を進めます。

研修名	対象者
・接遇研修	全職員
・不当要求等の対応研修	全職員
・広報研修	事業担当職員
・自主企画調査	係長級昇任者
・情報セキュリティに関する研修	全職員
・上級救急措置	全職員
・安全な施設運営、施設管理に関する研修	施設管理担当職員

【実績及び目標】

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職員研修数	14回(種)	16回(種)	19回(種)	20回(種)	20回(種)

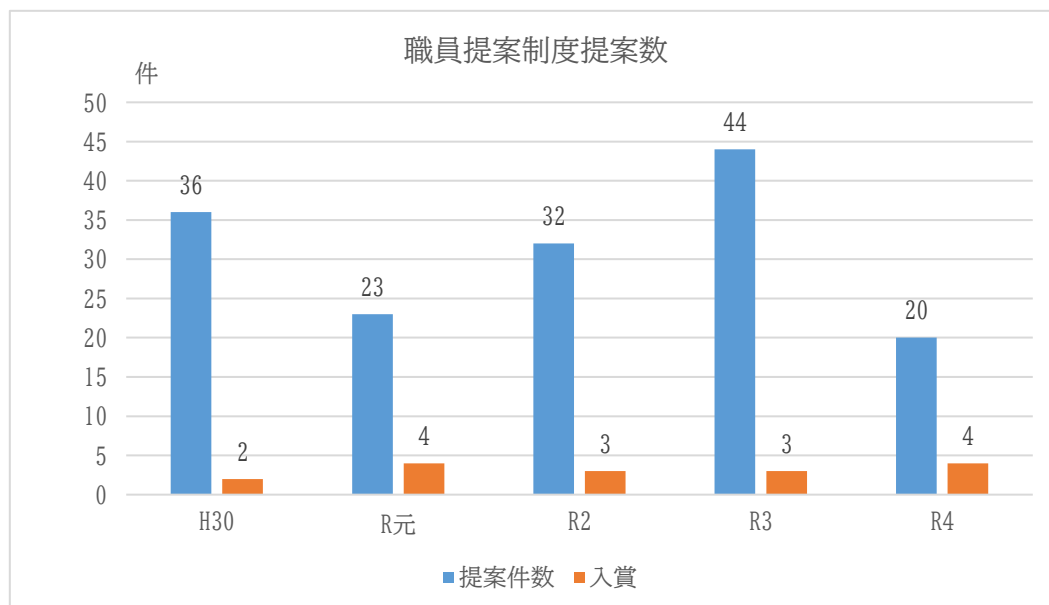
(2) 職員提案制度

【進捗状況と課題】

職員提案制度は、職員による既存事業の見直し、問題点の解決策、新規事業の創出等の提案を通して企画立案能力の育成・開発を行うことを目的に実施しています。

令和5年度より職員提案ポストを設置し、常時アイデアを提案できる体制を構築したこ

とにより、提案数は増加傾向にあります。今後も職員が常に問題意識をもって、意欲的に改善提案を行うような組織風土を作っていく必要があります。



【今後の方向性】

職員一人ひとりが自分の仕事の改善や改良などについて、常に問題意識を持てるような風土づくりを行うとともに、職員のアイデアを経営改善に活かす手段として、提案ポストや提案制度の充実を図ります。

【具体的な取り組み】

- ・職員提案では、募集の時期等を見直し、採用された提案についてはP T等により詳細を検討し翌年度の事業化に努めます。
- ・提案ポストについては、職員がアイデアを出しやすい環境にするため、職員同士が交流する機会等を検討していきます。

令和 3～5 年度職員提案制度受賞提案

- ・インターネット決済導入（最優秀賞）
- ・駐車場の委託化（最優秀賞） ※令和 5 年度事業化
- ・オンライン教室事業（奨励賞） ※令和 3 年度事業化

【実績及び目標】

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
職員提案数(提案ポスト含む)	44 件	20 件	70 件	80 件	100 件

(3) 情報セキュリティ対策

【進捗状況と課題】

「情報セキュリティ基本方針」に基づき、公社における情報資産に対する安全対策を推進し、区民からの信頼確保に努めています。

令和5年度までに、サーバーの物理的保護やデータ保護、不要な機器の廃棄など、平成元年度の外部機関による情報セキュリティ監査で指摘されている点について、順次改善に取り組んでいます。

課題として、ハード面では、サーバーの集約やクラウド化について、予算上の課題等について引き続き検討するとともに、ソフト面では、常勤・非常勤ともに新規採用も多いことから、情報セキュリティ研修やセキュリティ監査の外部委託化などを検討する必要があります。

【今後の方向性】

情報セキュリティ水準の維持向上を図るため、クラウドサービスの導入に向けた検討や情報セキュリティ研修、内部監査や第三者によるセキュリティ監査、情報セキュリティ基本方針の改定を実施し、情報セキュリティの強化を図っていきます。

【具体的な取り組み】

- ・ 情報セキュリティ基本方針の改定を行います。
- ・ 各種システムやサーバー等のクラウドサービスへの移行を検討します。
- ・ 内部監査及び第三者による情報セキュリティ監査を実施します。

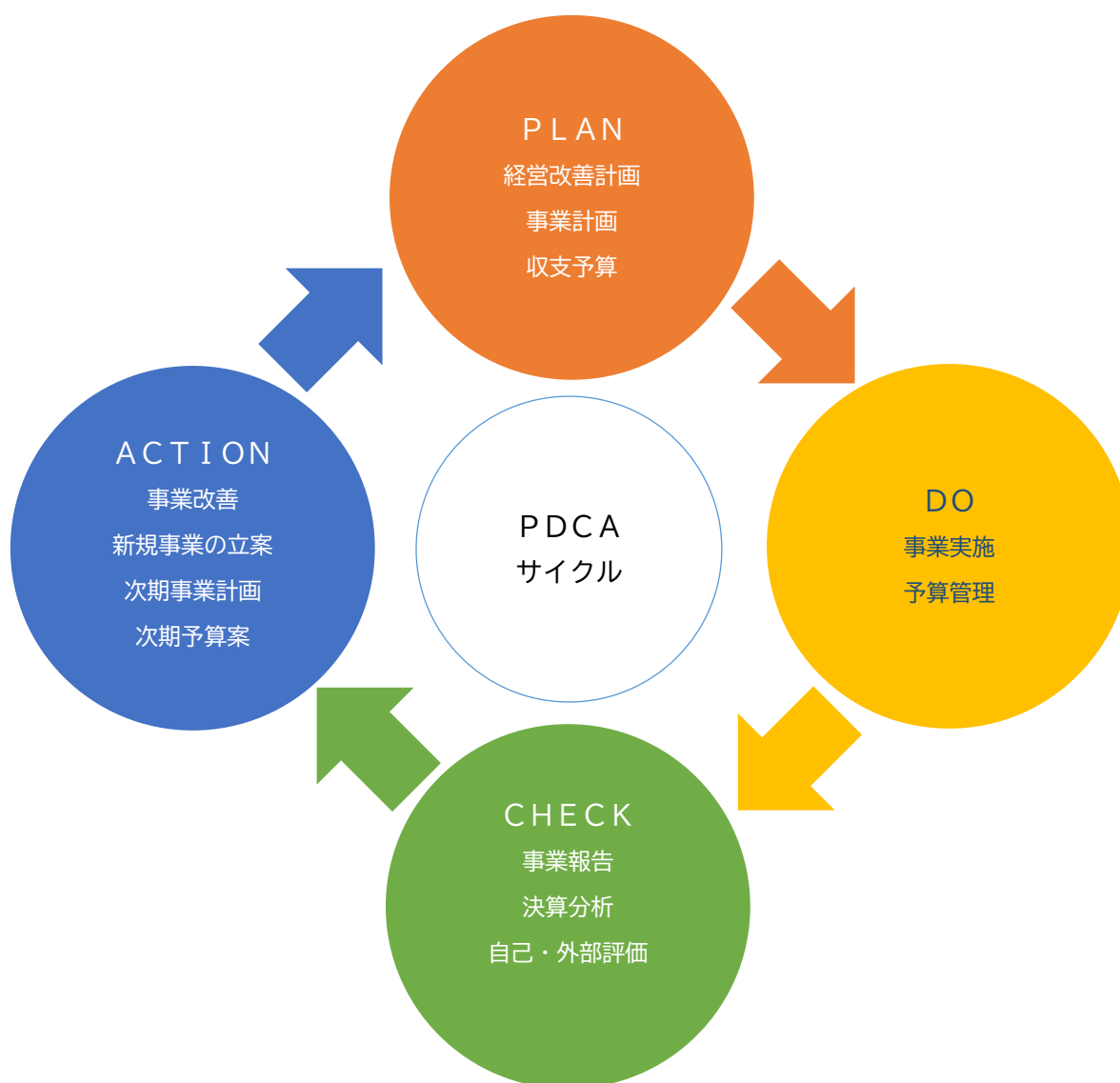
【実績及び目標】(○…実施・導入)

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
サーバーの物理的保護・データ保護	○	○	○	継続	継続
クラウドサービス移行	—	—	—	—	○
情報セキュリティ監査	—	—	—	—	○

V 進捗管理

本経営改善計画（PLAN）、実施（DO）、評価（CHECK）、改善（ACTION）のPDCAサイクルを組織活動に埋め込むことで、事業やサービスの継続的な改善を図ります。

1 計画の進行管理



2 実績及び目標設定シート

(○…実施・導入)

目 標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
Ⅱ 財務						
1 自立性の向上						
補助金・委託料収入依存度	%	90.2	83.2	80.0	77.5	75.0
2 コスト管理						
(1) 教室事業の収支						
教室事業収益率	%	22.7	43.2	37.6	20.0	20.0
(2) 事務費						
OA機器の一括調達	-	-	-	○	継続	継続
勤怠管理システム導入	-	-	-	-	○	本格運用
電子決裁システム	-	-	-	-	○	本格運用
3 収入の確保						
(1) 自動販売機設置に関する事業						
自動販売機手数料収入	千円	7,029	10,543	11,400	11,100	11,200
(2) 施設利用料の増徴・貸出物品の有料化						
附帯設備収入	千円	5,551	7,354	8,000	7,500	7,500
(3) 広告収入						
広告収入	千円	862	2,402	2,937	3,500	4,000
(4) 助成金の活用						
スポーツ活動推進事業助成金等	千円	-	400	3,441	7,400	7,400
(5) 資産の運用管理						
資産運用益	千円	25	24	24	100	200
Ⅲ 事業						
1 サービス向上策						
(1) 利用者アンケートの実施						
WEB・X・LINEアンケート	-	○	○	○	○	○
(2) 顧客満足度調査等の実施						
顧客満足度調査	-	-	○	改善	改善	改善

目 標	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(3) 第三者評価の実施						
第三者評価	-	-	-	○	改善	改善
(4) 広報の強化						
X (旧Twitter) フォロワー数	人	9,700	11,800	13,000	15,000	18,000
L I N Eによる情報発信数	通	-	70,500	112,000	120,000	130,000
広報戦略プラン	-	-	-	-	○	-
(5) 利用者の利便性向上						
オンライン決済	-	-	-	-	-	○
口座振替による決済	-	○	○	○	継続	継続
電子マネー決済	-	○ (券売機一部)	○	○ (駐車場)	○ (窓口)	順次拡充
2 安全・安心な施設運営						
危機管理基本マニュアル策定	-	-	-	○	-	-
危機管理研修	回(種)	5	5	5	5	5
事業継続計画(BCP)見直し	-	-	-	○	-	-
3 スポーツ振興のための事業						
(1) 各種教室・事業の展開						
屋外開催事業	事業	3	12	14	12	10
オンライン事業	事業	5	3	1	1	1
(2) 東京2020大会レガシーの創出						
レガシー創出事業(オリパラ関連事業は継続)	事業	4	5	8	-	-
4 健康増進のための事業						
(1) 地域連携の強化						
近隣幼稚園等との連携	件	2	2	3	2	2
地域団体等連携事業	件	2	3	6	6	6
(2) 江東区3計画の目標達成に向けた取り組み						
講演会等(オンライン含む)事業	回	4	4	4	4	4
(3) 健康増進のための普及啓発への取り組み						
健康づくり講座	講座	4	3	3	4	4

目 標		単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
IV 組織・職員							
1 組織体制							
2 人員適正配置							
3 職員のレベルアップ							
(1) 職員研修							
職員研修数	回(種)	14	16	19	20	20	
(2) 職員提案制度							
職員提案数(提案ポスト含む)	件	44	20	70	80	100	
(3) 情報セキュリティ対策							
サーバーの物理的保護・データ保護	-	○	○	○	継続	継続	
クラウドサービス移行	-	-	-	-	-	○	
情報セキュリティ監査	-	-	-	-	-	○	